

計 算 書 類

第 3 6 期

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社アイ・キャン

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

単位：千円(千円未満切捨て)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	597,743	流動負債	294,572
現金及び預金	411,249	未払金	190,911
売掛金	21,151	未払費用	17,681
貯蔵品	112,002	未払法人税等	21,052
前払費用	6,368	未払消費税	7,597
未収入金	36,298	前受金	41,917
前払金	12,045	預り金	1,395
仮払金	405	仮受金	134
その他	226	賞与引当金	12,914
貸倒引当金	△ 2,005	その他	966
固定資産	1,120,917		
有形固定資産	1,099,894	固定負債	65,153
インターネット設備	87,874	退職給付引当金	46,711
空中線設備	442	役員退職慰労引当金	18,441
ヘッドエンド設備	47,118		
自主放送設備	56,528		
幹線設備	561,349		
建物	232,474	負債合計	359,725
構築物	4,246	純資産の部	
車両運搬具	7,785	科目	金額
什器備品	7,255	株主資本	1,358,935
土地	94,819	資本金	800,000
無形固定資産	13,273	利益剰余金	558,935
電話加入権	915	利益準備金	13,000
ソフトウェア	12,357	その他利益剰余金	545,935
投資その他の資産	7,749	繰越利益剰余金	545,935
出資金	250		
繰延税金資産	5,389	純資産合計	1,358,935
その他	2,109	負債及び純資産合計	1,718,660
資産合計	1,718,660		

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：千円(千円未満切捨て)

科 目	金 額	
売上高		
有線テレビジョン放送事業売上高	577,744	
電気通信事業売上高	497,062	
建設業売上高	229,309	1,304,116
売上原価		
有線テレビジョン放送事業費	430,966	
電気通信事業費	291,501	
建設業事業費	172,929	895,396
売上総利益		408,720
販売費及び一般管理費		285,952
営業利益		122,767
営業外収益		
受取利息	191	
受取手数料	1,400	
貸倒引当金戻入	396	
雑収入	27,849	29,837
営業外費用		
雑損失	63	63
経常利益		152,541
特別利益		
固定資産売却益	363	
役員退職慰労引当金戻入	1,137	1,501
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入	2,437	
固定資産除却損	1,976	4,413
税引前当期純利益		149,629
法人税、住民税及び事業税		41,942
法人税等調整額		△ 316
当期純利益		108,004

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位：千円(千円未満切捨て)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	800,000	11,000	455,930	466,930	1,266,930	1,266,930
当期変動額						
剰余金の配当		2,000	△ 18,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000
当期純損益			108,004	108,004	108,004	108,004
当事業年度中 の変動額合計	0	2,000	90,004	92,004	92,004	92,004
当事業年度末 残高	800,000	13,000	545,935	558,935	1,358,935	1,358,935

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は、定額法(但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定額法)によっています。

建物附属設備、構築物は、定額法(但し、平成28年3月31日以前取得のものは、定率法)によっています。

上記以外の有形固定資産は、定率法(但し、平成19年3月31日以前取得のものは旧定率法)によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から期末日現在の共済制度よりの給付見込額を差し引いた金額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 リース取引の会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しています。

当該会計基準の重要性の判断基準を適用し、賃貸借処理に準じた方法によっています。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、3,325,469千円です。
担保に供している資産は、ありません。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	16,000株	16,000株

2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月12日開催の第35期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
1株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月12日

3 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となる事項

令和2年6月18日開催予定の第36期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	16,000千円
1株当たりの配当金額	1,000円00銭
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月18日

IV 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、次のとおりとなっています。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関連会社	(株)カワバラ・コーポレーション	48.8%	役員の兼任	本社改修工事	1,705千円	—	—
				空調工事	5,700千円	—	—
				照明工事他	3,950千円	—	—

注：取引金額には消費税等を含めていません。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関を利用した借入金により資金を調達しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	貸借対照表計上	時 価	差 額
(1)現金及び預金	411,249千円	411,249千円	—
(2)売掛金	21,151千円	21,151千円	—
(3)未収入金	36,298千円	36,298千円	—
(4)出資金	250千円	250千円	—
(5)未払金	(190,911千円)	(190,911千円)	—

(注1)負債計上されているものについては、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

「(1)現金及び預金」、「(2)売掛金」、「(3)未収入金」

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿によっています。

「(4)出資金」

少額なため、帳簿価格によっています。

「(5)未払金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額の否認等です。

なお、評価性引当額は、18,756千円です。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 84,933円44銭

1株当たりの当期純利益 6,750円26銭